

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号

2 設立年月日

昭和 55 年 7 月 14 日

3 代表者

理事長 古野 英樹

4 基本財産

513,760 千円

5 北九州市の出捐金

210,000 千円（出捐の割合 40.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	9 人	1 人	0 人	8 人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 平成 25 年度事業実績

1 研修部事業報告

(1) JICA 研修事業

本年度の実施状況を、平成 24 年度と比較して表・1 に示す。

実施コースは 4 コース減少して、40 コース。受け入れ研修員の数も 33 人減少して 367 名を受け入れた。事業規模（売上額に対応）を示す開講月数も 11.7 ヶ月（比率：22.6%）減少し、40.0 ヶ月となった。開講月数の大幅な減少は研修コース数の減少のほか、1 コース当たりの研修期間の減少（15.3%減）が影響している。

開講月数は大幅に減少したが K I T A に支払われる業務人件費の単価が前年度に対し 1.2 倍引き上げられた影響で、K I T A の収入は大幅減少とはならなかった。

参加国の減少はわずか 1 ヶ国で、92 ヶ国からの研修参加があった。アフリカから全アフリカ

の50%に相当する27ヶ国からの参加があった。

アフリカの国で研修参加が多かった国は①エジプト（6コース） ②ケニア（4コース）、ザンビア（4コース） ③ウガンダ（3コース）であった。

表・1 平成25年度と平成24年度間の研修の諸元の比較（実績）

年度	諸元	コース数		研修員合計（人）		開講月数 ^{*1)}		参加国数	
				(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
H25年度		40		367	9.2	40.0	1.00	92	27
H24年度		44		400	9.1	51.7	1.18	93	27
	差異	▲ 4		▲ 33	0.10	▲ 11.70	▲ 0.18	▲ 1	0
	(変化率)	-9.1%		-8.3%	1.1%	-22.6%	-15.3%	-1.1%	0.0%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

(2) 平成25年度に実施した研修コース

平成25年度に実施した全コースのコース名と実施期間を表・2に示す。

環境関連のコース【Ⅰ分野+Ⅱ分野】が比較的多く14コースあった。KITAにとって一番歴史が古いⅢ分野は近年減少傾向にあり、H25年度は7コースとなった。しかし、Ⅳ分野まで含めて【Ⅲ分野+Ⅳ分野】をモノづくり関連分野とすると、19コースあり、KITA研修の特徴になっている。

省エネや再生可能エネルギー関連のⅣ分野は、我々からのコース提案活動が功を奏し、12コースとなった。中でも「低炭素化社会実現のための発電技術」は参加希望者が多く、A、B、Cの3コースに分けて実施した。

なお、表・2中の★印は国別研修（1カ国に限定）で、8コースあった。内訳はベトナムが4コース、インドが3コース、コソボが1コースであった。インドの場合はいずれも「省エネルギー」コースで、インドにおけるエネルギー問題の重要性が理解できる。

表・2 平成25年度 JICA研修コース実施実績 (研修部)

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
I 環境管理	1	産業環境対策	6													
	2	大気汚染源管理	4													
	3	廃棄物管理技術(A)	8													
	4	廃棄物管理技術(B)	10													
	5	廃棄物管理技術(ベトナム国別)(C)	★													
	6	低炭素化のための環境技術	6													
	7	コンポスト事業運営(A)	7													
	8	コンポスト事業運営(B)	6													
	9	環境教育	14													
II 水資源・処理	1	産業廃水処理技術(A)	7													
	2	産業廃水処理技術(ベトナム国別)(B)	★													
	3	下水道維持管理システムと排水処理技術(B)	5													
	4	水環境行政	9													
	5	コンボ下水対策能力向上	★													
III 生産技術・設備保全	1	生産性向上のための保全管理	7													
	2	メカトロニクス・ロボット実践技術	8													
	3	(中南米地域)プロセス工業におけるCP	6													
	4	(〃)生産性向上活動普及(ボランティア連携)	5													
	5	(有償)ベトナム生産性向上のための実践的経営管理(A)	★													
	6	〃 (B)	★													
	7	南東欧地域クリーナープロダクション振興	6													
IV 省・新エネルギー	1	(有償)インド 省エネルギー技術(1)	★													
	2	(有償)インド 省エネルギー技術(2)	★													
	3	インド中小企業の省エネルギー技術	★													
	4	省エネルギー技術と設備診断(A)	6													
	5	省エネルギー技術と設備診断(B)	1													
	6	省エネルギー政策立案(B)	9													
	7	太陽光発電技術(B)	9													
	8	低炭素化社会実現のための発電技術-A	6													
	9	低炭素化社会実現のための発電技術-B	6													
	10	低炭素化社会実現のための発電技術-C	4													
	11	民政部門省エネ推進(A)	8													
	12	民政部門省エネ推進(B)	4													
V 職業訓練・他	1	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	6													
	2	食品衛生のための行政強化	3													
	3	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)	10													
	4	アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成	7													
	5	日系研修地域活性化研修	1													
	6	アフリカ地域企業家育成・中小零細企業活性化-A	6													
	7	アフリカ地域企業家育成・中小零細企業活性化-B	6													

コース数合計:40コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):92ヶ国

(3) 研修のフォローアップおよび情報収集のための海外出張

平成 25 年度内に実施した海外出張は下記 1 件である。

1) 「ベトナム生産性向上のための実践的経営管理」コースのフォローアップ

・出張者：研修部長 上野正勝

・期間：H26 年 3 月 24 日（月）～3 月 29 日（土）

・面談者：【ホーチミン地区】① ベトナム中小企業支援センター（TAC／ホーチミン）

② シニアボランティア（SV） ③ JETRO

【ハノイ地区】① 帰国研修員企業 2 社 ② TAC／ハノイ ③ SV

④ JICAベトナム

・成果：

【1】研修のフォローアップ

①どの会社も研修で学んだことを実行し、5S が定着していた。

②日本で学んだことを大変誇りにしていた。

③5S の定着にはSVの指導も大きい

【2】TAC／ハノイとの協力関係の強化

昨年TACを訪問した時に「自費で良いからJICA／KITA研修に参加させてほしい」との提案があった。その実現に向けての意見交換をした。

(4) 研修体制の強化・質的向上に関する努力

1) KITA研修のブランド化を推進し、ブランド力を利用して研修の受注を推進する。

2) 青年海外協力隊経験者等の協力を得て、アフリカ向け研修を企画する。

3) 再生可能エネルギーや、環境改善分野で海外進出希望のある企業を発掘し研修に「情報発信者」として参加してもらい、Win-Win の関係構築に努める。

4) ベトナム中小企業支援センター（TAC）との協力関係を強化し、ベトナムの中小企業の近代化（手工業から近代工業への転進）を支援する。

（間接的に、ベトナム進出の日系企業のビジネス環境の改善に寄与する）

2 技術協力部事業報告

(1) 北九州市関連事業（産業経済局、環境局）

1) アジアものづくりサポート

2) 北九州海外ビジネスパッケージ事業

① 北九州企業に対する「海外事業に関する関心度」に関するアンケート調査

② 海外でのパッケージ事業事前調査：タイ、ベトナム

3) 台湾電気炉メーカーでのスラグ処理技術移転

4) ハノイ・ハイフォン（ベトナム）との経済交流事業支援

5) フィリピン・メトロセブ地域における軟質系プラスチック類マテリアルリサイクル事業の可能性調査

6) タイ国における新バイオディーゼル油合成法の開発

7) CLAIR研修事業

(2) J I C A 関連事業

- 1) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業
 - 2) ベトナム・ハイフォン市製造業の工場管理能力向上
 - ① 生産マネージメント人材育成プログラム
 - ② プラントエンジニアリング力向上プログラム
 - 3) ケニア国ナイロビ市の廃棄物管理能力向上プロジェクト
- (3) 韓国環境省エネ経営者セミナー
- (4) サウジアラビア・アブダビ鉄鋼事情追加調査

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
 - 2) 外部支援団体との交流プログラム（バスハイク）
 - 3) 研修員歓迎パーティ“西日本工業倶楽部の夕べ”
 - 4) “ギラヴァンツ北九州” サッカー観戦
 - 5) 北九州町歩き
 - 6) もちつき大会
- (2) 英文生活情報誌（「Let's Enjoy Kitakyushu！」）の配付
- (3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈
- (4) グリーティング電子メール送付

4 広報活動

(1) K I T A ニュース

年 4 回（日本語版：7 月と 1 月、英語版：4 月と 10 月）発行

(2) ホームページ（HP）

最新記事の掲載・更新

特に、平成 25 年度は、より見やすく、アクセスし易い形式のHPに変更すべく、平成 26 年 4 月 1 日の公開に向けて、大幅なリニューアル計画を策定し、その準備を行った。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	116,193,476	I 流動負債	43,507,265
1 現 金	183,233	1 未 払 金	25,493,599
2 普通預金	53,599,437	2 前 受 金	11,730,000
3 未収入金	61,725,828	3 預 り 金	3,950,666
4 前 払 金	621,795	4 賞与引当金	2,333,000
5 立替払金	63,183	5 未払法人税等	0
6 仮 払 金	0	6 未払消費税等	0
II 固定資産	552,360,467	II 固定負債	4,689,001
1 基本金積立預金	22,060,619	1 退職給付引当金	4,689,001
2 公 社 債	491,699,381		
3 退職給付引当資産	4,689,001		
4 システムインフラ 整備資産	3,240,000		
5 35周年記念事業準備 資産	2,000,000		
6 建物付属	695,480		
7 什器備品	3,892,868	III 正味財産	620,357,677
8 ソフトウェア	23,711,310	1 指定正味財産	0
9 電話加入権	371,808	2 一般正味財産	620,357,677
合 計	668,553,943	合 計	668,553,943

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,170,871
事業収益	
研修事業収益	192,639,256
技術協力事業収益	48,771,174
事業収益 計	241,410,430
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
環境再生保全機構等助成金	0
その他助成金	200,000
受取補助金等 計	32,800,000
雑収益	
受取利息	1,384
雑収益	53,945
雑収益 計	55,329
経常収益計	280,436,630
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	12,384,000
職員人件費	13,946,765
賞与引当金繰入	1,708,400
退職給付引当金繰入	655,198
嘱託等人件費	43,894,980
諸謝金	95,668,936
広報費	1,550,248
材料費	12,575,757
旅費交通費	30,107,976
通信費	1,194,201
賃借料	5,733,755
翻訳通訳料	11,074,515
印刷製本費	3,625,151
光熱費	842,105
修繕料	1,935,150
減価償却費	5,585,413
租税公課	1,044,250
研修費会費	2,727,729
事務用品費	1,336,257
雑費	1,584,553
システムインフラ整備費	4,311,480
事業費計	253,486,819
管理費	

	役員報酬	1,296,000
	職員人件費	8,195,307
	賞与引当金繰入	624,600
	退職給付引当金繰入	467,030
	嘱託等人件費	1,609,265
	諸謝金	1,035,468
	広報費	633,200
	旅費交通費	857,420
	通信費	251,022
	賃借料	1,504,910
	翻訳通訳料	60,628
	印刷製本費	20,370
	光熱費	552,237
	修繕料	515,550
	減価償却費	208,396
	租税公課	8,960
	研修費会費	483,500
	事務用品費	12,648
	雑費	1,603,541
	システムインフラ整備費	179,970
	管理費計	20,120,022
	経常費用計	273,606,841
	当期経常増減額	6,829,789
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	什器備品除却損失	19,740
	経常外費用計	19,740
	当期経常外増減額	▲ 19,740
	当期一般正味財産増減額	6,810,049
	一般正味財産期首残高	613,547,628
	一般正味財産期末残高	620,357,677
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	620,357,677

IV 平成 26 年度事業計画

1 JICA研修事業

(1) 平成 26 年度の集団、地域、国別研修コースの実施予定

現在受託が予定されている案件は 35 コース、定員は 331 名。事業規模を示す開講月数は 52.2 ヶ月で、H25 年度に対し 5.7 カ月（率にして 9.8%）減少する見込みである。

この減少の最大の原因はコース数の減少（41→35 コースとなり、6 コース減少）である。コース数や定員数等、開講日数等の研修の諸元についての 25 年度と 26 年度の比較を表・1 に示す。

表・1 平成 25 年度と 26 年度間の研修諸元の比較(予算ベース)

年度	諸元 コース数	研修員合計（人）		開講月数*1)		備考
		（総数）	（1コース平均）	（総数）	（1コース平均）	
H26年度	35	331	9.5	52.2	1.49	*1) 実質の研修期間 (研修前後の準備期間を含まず)
H25年度	41	375	9.1	57.9	1.41	
差異	▲6.0	▲44	0.4	▲5.7	0.08	
(変化率)	▲14.6%	▲11.7%	4.4	▲9.8%	5.70%	

H26 年度実施予定の 35 コースを表・2 に示す。これらのコースの中で、特徴的なコースの 2 例を次に示す。

1) 「イラン向け再生可能エネルギー技術」(5 月開講、期間：約 2 週間)

【背景】イランでは国内エネルギー消費が増加の一途をたどっており、そのため輸出に回る石油の減少が懸念されている。この国内需要を抑制するため再生可能エネルギーの導入が急務となり、日本に技術研修の要請がなされた。

2) 「アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化」(6 月、10 月開講、期間：約 1 月)

JICA/外務省はアフリカ向けの研修に力を入れる方針を打ち出している。しかし、我々にとってのアフリカは遠い存在なので、青年海外協力隊でアフリカ在住の経験のある方たちに協力を求めて研修カリキュラムを策定した。

(2) 公益財団法人にふさわしい研修の実施

H24 年度に KITA が公益財団法人になって丸 2 年が過ぎ、コースリーダー（CL：研修運営の実務を担当する人）間にも新制度はほぼ定着した。

一方、KITA の公益財団法人化とほぼ時期を同じくして JICA 研修の案件形成（研修コース創出）方式が大幅に変更された。JICA の国内研修実施機関（例えば、JICA 九州）の案件創出機能が JICA 本部に一元化され、研修実施場所は JICA 本部の意思が大きく影響することとなった。

以上のような背景から「KITA 研修のブランド化」が急務となった。そのため、H26 年度は KITA の研修のブランド化を積極的に推進する。

K I T A研修ブランドの内容と【K I T A中長期指針】との関係を次に示す。

【K I T A中長期指針】

- | |
|------------------------------|
| 1) K I T Aの財産づくり |
| 2) 「K I T Aらしさ」と「北九州立地の強み」追及 |

【K I T A研修ブランド】

- 1) 現地ニーズの総合的把握
 - ① I A S（課題解析シート）活用による情報収集／ニーズの明確化
 - ② J I C A九州／本部と密接な情報交換（トップ会談の実施）
 - ★「研修実施者の目」から見た提言
 - ③ 帰国研修員との情報交換（フォローアップ）
- 2) 課題解決に有効な知識・情報・経験の提供
 - ① 充実したカリキュラム/専門家によるカリキュラム検討会
 - ② 経験豊富なC Lによる課題解決の指導
- 3) 研修参加国と日本企業との間に Win-Win の関係の構築
 - 【研修員】（企業訪問により）新しい情報の入手
 - 【企 業】技術・商品の紹介を通じて海外展開のきっかけづくり
 - ★「問題解決」には Win-Win の関係の構築が不可欠
- (3) 研修受け入れ先との連携強化

研修を通して中小企業の海外進出を支援すべく中小企業との連携を強化する。
- (4) 平成 26 年度以降の研修案件確保活動の強化策

原料（資源・エネルギー源）や製品市場を世界に依存している日本にとって世界との友好関係の構築は不可欠であり、また、貧困撲滅や経済発展の支援も重要な役割である。これらの目的のためになされるODAの意義と必要性を深く理解し、本邦研修の充実に努力する。

表・2 H26年度実施予定コース一覧

分野		研修コース名	備考
I	環境管理	1 産業環境対策	
		2 大気汚染源管理	
		3 廃棄物管理技術（応用・技術編）	H26年度新設
		4 廃棄物管理技術（B）	
		5 コンポスト事業運営（A）	
		6 コンポスト事業運営（B）	
		7 環境教育	
II	水資源・処理	1 下水道維持管理システムと排水処理技術（B）	
		2 水環境行政	
		3 コソボ下水対策能力向上	
		4 その他 3コース	
III	生産管理・ 設備保全	1 生産性向上のための保安全管理	
		2 メカトロニクス・ロボット実践時術	
		3 中南米地域生産性向上活動普及《ボランティア連携》	
		4（有償）ベトナム生産性向上のための実践的経営管理（1）	「自費でも参加したい」との評判が高いコース
		5（有償）ベトナム生産性向上のための実践的経営管理（2）	
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1（有償）インド省エネルギー技術（1）	インド政府の極めて高い評判のコース
		2（有償）インド省エネルギー技術（2）	
		3（有償）インド中小企業の省エネルギー技術	
		4 イラン 省エネルギー・再生可能エネルギー	H26年度新設
		5 省エネルギー政策立案（B）	
		6 太陽光発電技術	
		7 民生部門の省エネ推進（A）	
		8 民生部門の省エネ推進（B）	
		9 低炭素社会実現のための発電技術（A）	研修希望者多数のため3コースに分割して実施
		10 低炭素社会実現のための発電技術（B）	
		11 低炭素社会実現のための発電技術（C）	
V	職業訓練・他	1 食品衛生向上のための行政能力向上	
		2 中南米地域中小企業・地場産業活性化（A）	
		3 中小企業振興	
		4 アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成	
		5 アフリカ地域 企業家育成・中小零細企業活性化（A）	H26年度、内容を抜本的に変革して実施
		6 アフリカ地域 企業家育成・中小零細企業活性化（B）	

2 技術協力事業

- (1) アジアものづくりサポート（北九州市）
- (2) ケニア国ナイロビ市の廃棄物管理能力向上プロジェクト（JICA技術協力プロジェクト）
- (3) 韓国環境省エネ経営者セミナー（日韓産業技術協力財団）
- (4) 省エネ電機事業支援（JETRO，北九州市）
- (5) 台湾電気炉メーカーでのスラグ処理技術移転（北九州市）
- (6) タイ製鉄所への鉄鋼技術移転支援（JETRO、北九州市）
- (7) トルコ鉄鋼業への技術移転の可能性調査(RIT事業)（JETRO，北九州市）
- (8) ロシアCISへの技術移転支援（ROTOBO）
- (9) ベトナム・ハイフォン市製造業の工場管理能力向上（JICA草の根・第二期）
- (10) ベトナム南部における機械・金属分野でのビジネス交流支援（北九州市）
- (11) アジア低炭素化センター支援業務（北九州市委託）
- (12) 計画中の研修
 - ・中国、昆明市水環境整備事業受入れ研修(昆明市)
 - ・韓国、環境省エネ経営者セミナー（日韓/韓日産業技術協力財団(前掲)）
 - ・ベトナム、ハイフォン市経営者研修（JICA草の根（前掲））
 - ・CLAIR関連研修（貿易・交流・環境・消防等）受入れ研修

3 国際親善事業

- (1) 親善交流プログラム
 - 1) ホームビジット
 - 2) 北九州町歩き
 - 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
 - 4) サッカー観戦
 - 5) その他
- (2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付
- (3) 記念写真CD・メッセージフォトの作成・贈呈（閉講式）
- (4) グリーティングメール（電子メール）の送信

4 広報活動

KITAニュース発行とホームページの更新・充実

- (1) KITAニュース
発行頻度4回/年（日本語版：1月・7月、英語版：4月・10月）
- (2) ホームページ(HP)
ホームページのリニューアル、記事更新等

V 平成 26 年度予算

1 正味財産増減予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,172
基本財産運用益 計	6,172
② 特定資産運用益	
特定資産受取利息	0
特定資産運用益 計	0
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業 I>	
研修事業収益	178,787
技術協力事業収益	86,280
事業収益 計	265,067
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	200
受取補助金等 計	32,800
⑤ 雑収益	
受取利息	14
雑収益	39
雑収益 計	53
経常収益計	304,092
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	12,383
職員人件費	14,193
賞与引当金繰入	1,827
退職給付引当金繰入	588
嘱託等人件費	43,639
諸謝金	85,770
広報費	1,633
材料費	10,651
旅費交通費	57,003
通信費	1,256
賃借料	5,149
翻訳通訳料	17,232
印刷製本費	3,721
光熱費	830
修繕料	1,104
減価償却費	7,126
租税公課	2,373
研修費会費	6,072
事務用品費	1,647
雑費	3,587
システムインフラ整備費	2,117

事業費計	279,901
② 管理費	
役員報酬	1,297
職員人件費	9,034
賞与引当金繰入	651
退職給付引当金繰入	420
嘱託等人件費	2,162
諸謝金	1,093
広報費	667
旅費交通費	1,191
通信費	322
賃借料	1,918
翻訳通訳料	530
印刷製本費	33
光熱費	530
修繕料	112
減価償却費	88
租税公課	59
研修費会費	600
事務用品費	14
雑費	2,368
システムインフラ整備費	530
管理費計	23,619
経常費用計	303,520
当期経常増減額	572
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	572
一般正味財産期首残高	619,676
一般正味財産期末残高	620,248
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	620,248

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	工藤和也	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	上野正勝	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	藤原直捷	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部企画・調整部長
理事	小田孝幸	(株)スピナ代表取締役社長
理事	小嶋一碩	(公財)北九州活性化協議会 理事長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	船越弘文	新日鐵住金(株) 八幡製鐵所 総務部長
監事	鈴木雅子	北九州市 会計室長
監事	西妻安治	(株)福岡銀行 取締役常務執行役員／北九州本部長
監事	長野保雄	長野保雄税理士事務所 所長／税理士

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
自治体職員協力 交流事業実施業務委託（ベトナム）	1,998	研修事業実施に不可欠な専門的技術・ノウハウと人材、また市内企業や関係団体との幅広いネットワークを有しており、研修員のニーズに応じて、柔軟かつ多彩な研修メニューを提供することができるため。	再委託なし				
自治体職員協力 交流事業実施業務委託（インドネシア）	2,445	研修事業実施に不可欠な専門的技術・ノウハウと人材、また市内企業や関係団体との幅広いネットワークを有しており、研修員のニーズに応じて、柔軟かつ多彩な研修メニューを提供することができるため。	再委託なし				
自治体職員協力 交流事業実施業務委託（ベトナム）	2,240	研修事業実施に不可欠な専門的技術・ノウハウと人材、また市内企業や関係団体との幅広いネットワークを有しており、研修員のニーズに応じて、柔軟かつ多彩な研修メニューを提供することができるため。	再委託なし				
自治体職員協力 交流事業実施業務委託（大連）	2,161	研修事業実施に不可欠な専門的技術・ノウハウと人材、また市内企業や関係団体との幅広いネットワークを有しており、研修員のニーズに応じて、柔軟かつ多彩な研修メニューを提供することができるため。	再委託なし				
タイ王国鉄鋼業 における市内企業 の技術導入可 能性調査業務	945	鉄鋼産業に係る専門的知識を持ち、市内企業の技術やニーズを把握し、かつ本調査における豊富な経験を有するため。	再委託なし				
市内企業の技術 パッケージ化に 向けた海外事業 展開現状調査業務	898	海外・国内における情報収集、及び調査業務の実績があり、かつ市内のあらゆる技術について専門的知識を有するため。	再委託なし				
アジアまちづくり・ものづくり サポート推進事業に関する調査 業務	5,061	本事業の目的達成に必要な、市内企業のメンテナンス技術に精通し、市内の主要・中核的なメンテナンス企業の事業形態を十分に把握しているため。	インドネシア O&M ビジネスの現状 及びニーズ調査	1,056	(株)アットグリーン	指名競争入札	
			国内における O&M 関連業者調査等	1,995	(株)環境テクノス	指名競争入札	
合 計	15,748		合 計	3,051			